



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山主 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,980	3.4	2,250	6.5	1,734	13.9	1,093	4.9
28年3月期	36,730	2.6	2,113	△17.4	1,522	△54.6	1,042	△51.4

(注) 包括利益 29年3月期 420百万円 (—%) 28年3月期 △154百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.45	34.08	3.3	3.9	5.9
28年3月期	32.87	32.49	3.1	3.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △123百万円 28年3月期 △464百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	45,296	32,874	72.3	1,030.71
28年3月期	43,048	33,073	76.5	1,037.59

(参考) 自己資本 29年3月期 32,735百万円 28年3月期 32,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,933	△3,685	213	7,715
28年3月期	2,996	△4,274	△221	7,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	571	54.8	1.7
29年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	571	52.3	1.7
30年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		28.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	4.5	950	△18.7	950	111.1	700	233.4	22.04
通期	41,500	9.3	2,700	20.0	2,600	49.9	2,000	82.9	62.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	34,057,923 株	28年3月期	34,057,923 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,297,476 株	28年3月期	2,323,396 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	31,749,927 株	28年3月期	31,720,890 株

(注)自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式数が含まれております。

(期末自己株式数 29年3月期 500,000株 28年3月期 一株)

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(役員の変動)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《全般的概要》

[経済及び事業環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費も持ち直しつつあり総じて回復基調となりました。一方、世界の主要国では個人消費が経済成長を牽引し、米国では企業業績も堅調に推移し、欧州では輸出面でも緩やかな改善が見られました。また中国では政府の景気対策等により経済成長は横ばいとなりました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、日本では軽自動車需要の低迷が続いたものの、普通自動車は各社の新車投入効果等もあり全体としては前年を上回る販売台数となりました。米国では原油安等を背景に主に中大型車販売が増加し、中国では小型車減税政策等が販売台数を押し上げました。

[連結業績]

このような環境の下、当社グループでは自動車関連の売上はミッションやエンジン用部品が伸長し、電子情報通信関連はHDD用サスペンションの新モデルが大幅に増加しプリンター関連の販売不振を吸収しました。利益面では、メキシコ子会社の量産準備費用の増加や円高基調等のマイナス要素もありましたが、アジア及び国内子会社の原価改善等の効果が上回りました。

この結果、売上高379億80百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益22億50百万円（同6.5%増）となりました。また経常利益は前年に比べ持分法による投資損失の影響が小さくなりましたが、円高及びメキシコペソ安により為替差損が膨らみ17億34百万円（同13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億93百万円（同4.9%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

日本セグメントにおいては、自動車関連では弁ばね用材料のグローバル生産体制を進めたこと等により輸出版売は減少しましたが、ミッション用の高強度ばね製品の販売が年間を通して好調に推移しました。またHDD用サスペンションは新モデルの販売が大幅に増加しました。

結果として、日本セグメントの売上高は271億17百万円（前連結会計年度比5.1%増）となり、セグメント利益は円高基調による為替の影響を受けましたが、主にサスペンションの増収効果が寄与し20億20百万円（同2.0%増）となりました。

[北米]

北米セグメントにおいては、米国子会社では自動車のエンジン用部品の販売が高水準を維持したことに加え光通信部品も回復基調となりました。また当連結会計年度よりメキシコ子会社で弁ばね用材料及びエンジン用部品の量産供給を開始しました。

その結果、セグメント売上高は50億29百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。利益面では、メキシコ子会社で量産準備費用が増加し、米国子会社では労働需給の逼迫等により安定した生産体制を整えることができずコスト高の供給が必要となったため、セグメント損失は3億75百万円（前連結会計年度は2億28百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

アジアセグメントにおいては、中国・タイ子会社では自動車エンジン用部品の販売が好調に推移し、香港子会社では光通信部品の販売が持ち直しました。しかしながらプリンター関連では市場低迷により減収となりました。

結果として、アジアセグメントの売上高は90億20百万円（前連結会計年度比4.2%減）、セグメント利益は原価改善効果により12億33百万円（同17.6%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
自動車関連部品	百万円 26,669	% 72.6	百万円 27,649	% 72.8	百万円 980	% 3.7
精密機能材料	4,185	11.4	4,352	11.5	167	4.0
精密機能部品	22,484	61.2	23,297	61.3	812	3.6
電子情報通信関連部品	9,927	27.0	10,212	26.9	285	2.9
サスペンション	3,799	10.3	5,009	13.2	1,209	31.8
プリンター関連	4,296	11.7	3,324	8.8	△972	△22.6
デジトロ精密部品	1,830	5.0	1,879	4.9	48	2.6
その他製品	133	0.4	118	0.3	△15	△11.7
合 計	36,730	100.0	37,980	100.0	1,249	3.4

(自動車関連部品)

[精密機能材料]

精密機能材料では、弁ばね材料は中国市場での売上が増加し、国内では異形材販売が順調に推移しました。結果として、43億52百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

[精密機能部品]

精密機能部品では、安全装置用部品が前年に比べて減少しましたが、ミッションやエンジン用部品が伸長し、売上高は232億97百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

(電子情報通信関連部品)

[サスペンション]

HDD用サスペンションは、既存製品の需要が回復し、新モデルについても旺盛な受注が継続したことから、売上高は50億9百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、市場が冷え込んだ影響でプリンターローラーの需要が前年を大きく下回り、売上高は33億24百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

[デジトロ精密部品]

デジトロ精密部品は、国内でプローブピン販売が増加したほか、米国子会社の光通信部品販売の持ち直しもあり、売上高は18億79百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

総資産は452億96百万円（前連結会計年度末比22億47百万円増）となりました。これは主に、HDD用サスペンションの新モデルの製造ラインやメキシコ子会社での設備投資等により機械装置及び運搬具が14億22百万円、年度後半に売上が増加し受取手形及び売掛金が9億77百万円増加したことによります。

[負債]

負債は124億22百万円（前連結会計年度末比24億46百万円増）となりました。これは主に、メキシコ子会社の設備投資に伴う長期借入金が10億91百万円、支払手形及び買掛金が4億65百万円、並びに未払金が5億71百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は328億74百万円（前連結会計年度末比1億98百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により10億93百万円増加した一方、配当支払により5億71百万円、為替換算調整勘定がメキシコペソ安等により8億12百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、当連結会計年度末には77億15百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億33百万円の収入（前連結会計年度比9億37百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益（17億42百万円）、減価償却費（25億92百万円）及び仕入債務の増加（6億54百万円）があり、減少要因としては、主に売上債権の増加（10億90百万円）、法人税等の支払額（4億42百万円）があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億85百万円の支出（前連結会計年度比5億88百万円の支出減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（37億27百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億13百万円の収入（前連結会計年度比4億35百万円の収入増）となりました。これは主に、長期借入による収入（11億1百万円）があった一方、リース債務の返済による支出（2億19百万円）、配当金の支払（5億71百万円）があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国新政府の政策や欧州の選挙動向、地政学リスクの高まりなど、不透明な状況が継続するものと思われまます。当社グループは国内外の経済動向に注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行することで、当社グループの平成30年3月期の通期業績見通しは、売上高415億円（前連結会計年度比9.3%増）、連結営業利益27億円（同20.0%増）、連結経常利益26億円（同49.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同82.9%増）と見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成28年5月13日付「サンコール株式会社/中期経営方針について」にて開示しました利益還元政策の実行により、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指して参ります。

ー利益還元政策

「親会社株主に帰属する当期純利益」が25億円までの部分に対しては配当性向25%、25億円を超える部分に対しては配当性向35%、安定的な配当を実施する目的から、現行配当額1株18円の維持を下限目標とする。

当期末の配当につきましては予定通り10円とさせていただく予定です。これにより当期の配当金は中間配当の8円とあわせて18円となります。

また、次期の配当予想につきましては、1株につき年間普通配当18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,616	7,865
受取手形及び売掛金	7,492	8,470
商品及び製品	1,639	1,604
仕掛品	1,694	1,655
原材料及び貯蔵品	1,602	1,697
繰延税金資産	246	270
その他	655	836
流動資産合計	20,947	22,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,165	5,015
機械装置及び運搬具（純額）	6,431	7,853
土地	1,798	1,767
リース資産（純額）	881	769
建設仮勘定	1,421	993
その他（純額）	393	434
有形固定資産合計	16,092	16,833
無形固定資産	332	351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,818	4,908
長期貸付金	113	112
退職給付に係る資産	425	369
繰延税金資産	61	50
その他	257	269
投資その他の資産合計	5,676	5,709
固定資産合計	22,101	22,895
資産合計	43,048	45,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	4,518
短期借入金	141	83
1年内返済予定の長期借入金	102	99
リース債務	208	233
未払金	2,028	2,600
未払法人税等	103	378
賞与引当金	394	398
その他	717	846
流動負債合計	7,749	9,158
固定負債		
長期借入金	307	1,398
リース債務	577	437
繰延税金負債	482	520
退職給付に係る負債	766	819
その他	91	86
固定負債合計	2,225	3,263
負債合計	9,975	12,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,743	2,830
利益剰余金	23,341	23,815
自己株式	△891	△970
株主資本合計	30,002	30,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,069	2,294
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	729	△83
退職給付に係る調整累計額	126	38
その他の包括利益累計額合計	2,925	2,252
新株予約権	145	138
純資産合計	33,073	32,874
負債純資産合計	43,048	45,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,730	37,980
売上原価	29,755	31,044
売上総利益	6,975	6,936
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	825	828
役員報酬	210	191
報酬及び給料手当	1,084	1,013
賞与	204	217
賞与引当金繰入額	78	75
退職給付費用	83	84
業務委託費	132	104
減価償却費	338	331
旅費及び交通費	132	106
その他	1,771	1,732
販売費及び一般管理費合計	4,862	4,686
営業利益	2,113	2,250
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	127	119
受取賃貸料	12	12
物品売却益	72	62
補助金収入	50	—
その他	89	114
営業外収益合計	360	317
営業外費用		
支払利息	28	60
持分法による投資損失	464	123
為替差損	428	628
その他	30	20
営業外費用合計	951	832
経常利益	1,522	1,734
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	245	35
特別利益合計	246	36
特別損失		
固定資産売却損	4	10
固定資産廃棄損	20	18
その他	0	—
特別損失合計	25	28
税金等調整前当期純利益	1,743	1,742
法人税、住民税及び事業税	601	682
法人税等調整額	100	△33
法人税等合計	701	648
当期純利益	1,042	1,093
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042	1,093

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,042	1,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△735	224
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△323	△745
退職給付に係る調整額	△265	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	128	△67
その他の包括利益合計	△1,197	△672
包括利益	△154	420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△154	420
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,744	22,998	△900	29,650
当期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する当期純利益			1,042		1,042
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使		△0		9	9
持分法の適用範囲の変動			△128		△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	342	9	351
当期末残高	4,808	2,743	23,341	△891	30,002

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,804	—	924	392	4,122	128	33,901
当期変動額							
剰余金の配当							△570
親会社株主に帰属する当期純利益							1,042
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							9
持分法の適用範囲の変動			128		128		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△735	△0	△323	△265	△1,325	17	△1,307
当期変動額合計	△735	△0	△195	△265	△1,197	17	△827
当期末残高	2,069	△0	729	126	2,925	145	33,073

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,743	23,341	△891	30,002
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093		1,093
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		89		191	281
新株予約権の行使		△2		9	7
持分法の適用範囲の変動			△48		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	86	473	△79	481
当期末残高	4,808	2,830	23,815	△970	30,483

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,069	△0	729	126	2,925	145	33,073
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する当期純利益							1,093
自己株式の取得							△281
自己株式の処分							281
新株予約権の行使							7
持分法の適用範囲の変動			△25		△25		△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	3	△787	△88	△647	△7	△655
当期変動額合計	224	3	△812	△88	△672	△7	△198
当期末残高	2,294	2	△83	38	2,252	138	32,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,743	1,742
株式報酬費用	27	—
減価償却費	2,326	2,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△58	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	58
受取利息及び受取配当金	△134	△126
支払利息	28	60
為替差損益 (△は益)	71	245
持分法による投資損益 (△は益)	464	123
固定資産売却損益 (△は益)	2	9
固定資産廃棄損	20	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△244	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	485	△1,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547	△158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504	654
その他	387	200
小計	4,086	4,224
利息及び配当金の受取額	134	126
利息の支払額	△30	△60
法人税等の支払額	△1,196	△442
法人税等の還付額	1	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,133	△3,727
固定資産の売却による収入	5	14
投資有価証券の売却による収入	291	53
投資有価証券の取得による支出	—	△25
関係会社株式の取得による支出	△325	—
貸付けによる支出	△113	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,274	△3,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148	△44
長期借入れによる収入	—	1,101
長期借入金の返済による支出	—	△72
リース債務の返済による支出	△191	△219
セール・アンド・リースバックによる収入	392	20
自己株式の処分による収入	0	281
自己株式の取得による支出	△0	△281
配当金の支払額	△571	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,789	249
現金及び現金同等物の期首残高	9,255	7,466
現金及び現金同等物の期末残高	7,466	7,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

(主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社

PT. SUNCALL INDONESIA

平成22年度に解散を決議致しましたPT. SUNCALL INDONESIAは現在清算手続き中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.

HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.

HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社及びK & S WIRE CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、平成22年度に解散を決議致しました非連結子会社(PT. SUNCALL INDONESIA)は現在清算手続き中であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.

SUNCALL CO., (H. K.) LTD.

SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.

SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.

SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.

Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.

Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.

SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.

SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4百万円は、「固定資産売却損」4百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減(△は増加)」及び「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた400百万円は、「退職給付に係る資産の増減(△は増加)」△58百万円、「為替差損益(△は益)」71百万円、「その他」387百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△1,194百万円は、「法人税等の支払額」△1,196百万円、「法人税等の還付額」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、当社取締役(社外取締役を除き、以下同様とします。)に対する業績連動型の株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度281百万円、500千株であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△908百万円	357百万円
組替調整額	△244	△35
計	△1,153	322
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	4
組替調整額	—	0
計	△0	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△323	△745
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△393	△149
組替調整額	△2	23
計	△395	△126
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	128	△67
税効果調整前合計	△1,744	△611
税効果額	547	△61
その他の包括利益合計	△1,197	△672

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△1,153百万円	322百万円
税効果額	417	△97
税効果調整後	△735	224
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△0	4
税効果額	0	△1
税効果調整後	△0	3
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△323	△745
税効果額	—	—
税効果調整後	△323	△745
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△395	△126
税効果額	129	38
税効果調整後	△265	△88
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	128	△67
税効果額	—	—
税効果調整後	128	△67
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,744	△611
税効果額	547	△61
税効果調整後	△1,197	△672

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、自動車関連部品及び電子情報通信関連部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（主に中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	22,982	4,829	8,918	36,730	—	36,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,817	11	497	3,326	△3,326	—
計	25,800	4,840	9,416	40,057	△3,326	36,730
セグメント利益又は損失(△)	1,979	△228	1,049	2,800	△687	2,113
セグメント資産	31,275	6,931	7,845	46,052	△3,003	43,048
その他の項目						
減価償却費	1,672	316	368	2,357	△31	2,326
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,834	1,705	552	4,092	△73	4,019

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△687百万円には、セグメント間取引の消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,003百万円には、セグメント間取引の消去△4,476百万円、当社の余剰運用資金等1,472百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△31百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△73百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,460	5,028	8,491	37,980	—	37,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,656	0	529	3,187	△3,187	—
計	27,117	5,029	9,020	41,167	△3,187	37,980
セグメント利益又は損失(△)	2,020	△375	1,233	2,878	△628	2,250
セグメント資産	31,596	6,746	7,820	46,164	△868	45,296
その他の項目						
減価償却費	1,884	400	346	2,631	△39	2,592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,454	1,571	436	4,462	△82	4,380

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△628百万円には、セグメント間取引の消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△619百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△868百万円には、セグメント間取引の消去△2,547百万円、当社の余剰運用資金等1,679百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△39百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△82百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

自動車関連部品		電子情報通信関連部品			その他製品	合計
精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品		
4,185	22,484	3,799	4,296	1,830	133	36,730

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
16,385	4,783	5,087	3,301	7,173	36,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
9,583	1,647	2,496	2,365	16,092

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

自動車関連部品		電子情報通信関連部品			その他製品	合計
精密機能材料	精密機能部品	サスペンション	プリンター関連	デジトロ精密部品		
4,352	23,297	5,009	3,324	1,879	118	37,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
17,124	4,571	5,322	4,131	6,831	37,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
9,941	1,606	3,056	2,229	16,833

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	4,131	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037.59円	1,030.71円
1株当たり当期純利益金額	32.87円	34.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.49円	34.08円

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,042	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,042	1,093
期中平均株式数(千株)	31,720	31,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	370	340
うち新株予約権(千株)	370	340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注2) 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度500千株)。

また1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(当連結会計年度500千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動) (平成29年6月23日付予定)

1. 代表取締役の変動

代表取締役	おおたに	ただお	現役職	取締役
専務取締役	大谷	忠雄		常務執行役員
常務執行役員				

2. 新任取締役候補

取締役	わかばやし	しょうじろう	現役職	常務執行役員
常務執行役員	若林	正二郎		

取締役	にしむろ	よしひさ	現役職	常務執行役員
常務執行役員	西室	喜永		

取締役	かなだ	まさとし	現役職	伊藤忠オートモービル株式会社
(非常勤・社外取締役)	金田	雅年		取締役 経営企画室長

3. 新任監査役候補

監査役	のうみ	ひでのり	現役職	伊藤忠商事株式会社
(非常勤・社外監査役)	能美	英宜		機械カンパニーCFO補佐 兼 機械事業・ リスク管理室長

4. 退任予定取締役

おかべ	きよふみ	現役職	代表取締役
岡部	清文		取締役副社長

かとう	ゆたか	現役職	専務取締役
加藤	裕		常務執行役員

そで	なおや	現役職	取締役(非常勤・社外取締役)
外	直也		

5. 退任予定監査役

ながしま	ひであき	現役職	監査役(非常勤・社外監査役)
長島	秀昭		

6. 補欠監査役候補

補欠監査役	たなか	ひとし	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
(非常勤・社外監査役)	田中	等		